

経営比較分析表（令和3年度決算）

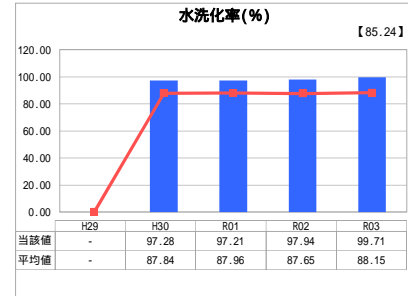
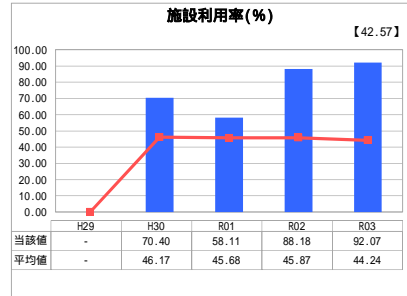
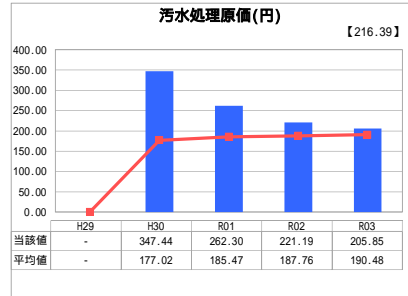
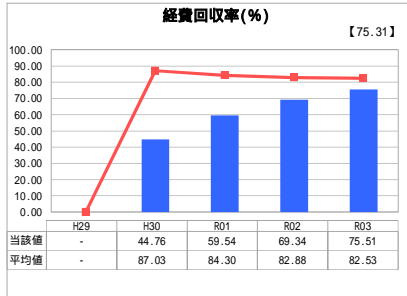
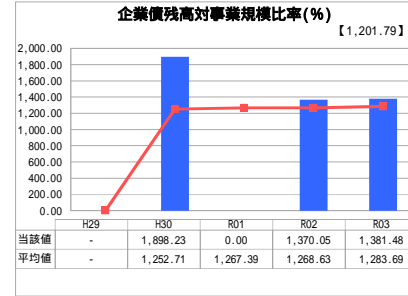
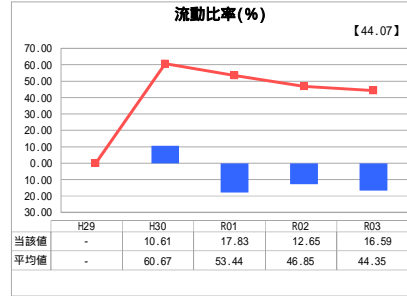
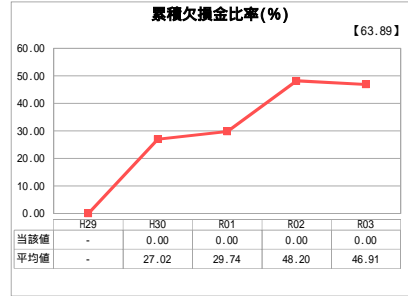
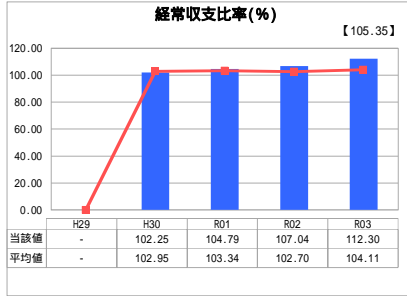
兵庫県 赤穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	41.36	20.09	80.77	2,453

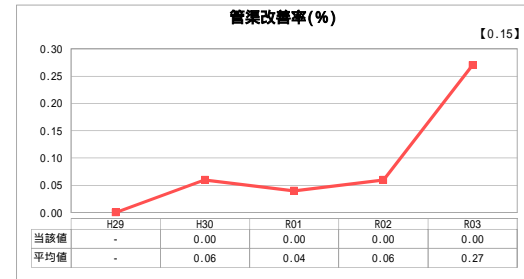
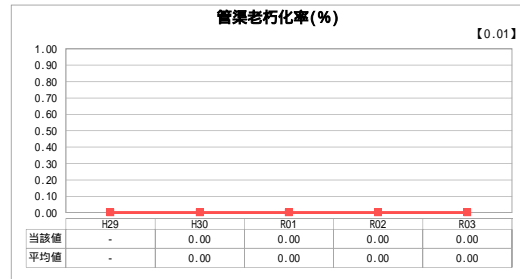
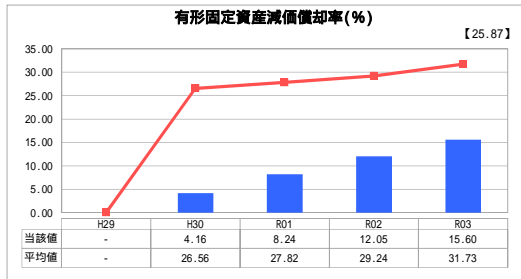
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,039	126.85	362.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,194	5.45	1,686.97

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成30年度から公営企業法を全部適用して、公営企業会計に移行した。
初年度と比較すると、経費回収率及び汚水処理原価が改善傾向で、類似団体平均値とほぼ同じ数値となっている。
しかしながら、公共下水道事業及び農業集落排水事業を含めると、健全な経営とは言えない状況にあるため、引き続き経営の合理化・効率化を図っていくこととする。

注）企業債残高対事業規模比率の令和元年度数値が0となっているが、正しい数値は1,546.51である。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道事業は5処理区あり、最も整備年度の早い処理区は平成9年度に供用開始している。
改築更新は昭和56年度供用開始の公共下水道事業を優先することになるが、ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化と計画的・効率的な改築更新を進めていきたい。

全体総括

使用料収入は、公共下水道事業及び農業集落排水事業同様、近年の人口減少、節水機器の普及等を背景に、減少傾向は続くものと予測される。
これに対し、老朽化した下水道施設の改築更新に係る費用の増加は不可避である。
中・長期的にも厳しい経営状況となることが確実であるが、経営改善を引き続き推進することで、安定した経営の実現を目指したい。